

平成30年度 外部評価報告書

平成30年11月

島原市行政評価委員会

はじめに

「島原市行政評価委員会」は、市のまちづくりの施策等に対して、市民の視点に立った公平かつ客観的な評価を行い、効率的で効果的な行政活動を促し、市勢振興計画に掲げるまちづくりの目標の達成につなげることを目的に、学識経験者等を委員として平成21年度に設置され、島原市の事業等について評価及び提言を行っている。

島原市においては、人口減少が進み社会保障関係費や公共施設の改修費等の増加が見込まれる中、市勢振興計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略等の計画に基づき各種施策を実施しているが、厳しい財政状況下において、限られた予算の中で効率的及び効果的に事業を行っていくことがより一層求められている。

こうした観点から、島原市の4事業について、事業評価調書の検証や所管部署との質疑応答及び委員会での議論を通じて評価を行い、その結果を取りまとめたので、ここに本委員会の報告書として提出する。

国・地方を通じた厳しい財政状況が続く中、これまで以上に地域の実情に応じた行政運営が必要となっており、島原市の行政に求められる役割について個別事業を検証することで再確認し、市勢振興計画に掲げるまちづくりの目標達成に向けて、本報告書を踏まえた行政運営を行っていただきたい。

さらに本委員会としては、市民の負託に応えられる行政運営の実現に取り組まれることを望むものであり、本報告書が「有明海にひらく湧水あふれる火山と歴史の田園都市 島原」の実現のために広く活用されることを期待する。

平成30年11月

島原市行政評価委員会
委員長 山口 純哉

目 次

	ページ
1. 審議の対象とした事業	1
2. 審議に当たっての視点	1
3. 審議の結果等	1
(1) 審議の経過	1～2
(2) 審議の結果	2～3
①事業終了後の行政の関与について	
②事業の周知及び制度の充実について	
4. 個別事務事業に対する意見	4～6
①地域おこし協力隊推進事業	
②若者チャレンジ事業	
③空き家バンク利用促進奨励金	
④移住促進空き家改修費補助金	
 (参考)	
島原市行政評価委員会委員名簿	7

1. 審議の対象とした事業

本委員会の審議対象とする4事業については、市勢振興計画に掲げた5つの都市づくりビジョンと3つの行動方針の実現に向けた主要事業の中から、①今後の方向性に検討の余地がある事業②政策的要素を持つ*事業③一定のテーマを構成する事業などの観点に基づき決定した。なお、今回は移住・定住促進に関する事業をテーマとした。

*内部管理的事務事業は除く

(所管部)	(抽出事業数)	(事業名)
市長公室	4	地域おこし協力隊推進事業 若者チャレンジ事業 空き家バンク利用促進奨励金 移住促進空き家改修費補助金

計 4事業

2. 審議に当たっての視点

- 市として事業を実施する必要性が真に認められるか。また、民間等との効果的な連携・役割分担ができているか。
- 現場ニーズに即した事業内容となっているか。
- 評価指標、目標値は適切に設定されているか。
- 事業の成果が客観的に検証されているか。
- 事業をさらに効率的かつ効果的に実施する余地がないか。

3. 審議の結果等

(1) 審議の経過

平成30年11月13日に委員会を開催し、事業所管部署からの説明、委員からの質疑、意見交換及び各事業の評価を行い、外部評価報告書を取りまとめた。

(2) 審議の結果

個別の事務事業に対する本委員会の意見は別紙のとおりである。なお、全体的な視点からの意見は次のとおりである。

① 事業終了後の行政の関与について

事業の必要性については理解が得られるものの、事業終了後の行政の関与についても検討が必要である。

「地域おこし協力隊推進事業」においては、市の課題解決及び地域活性化に向けて協力隊員を採用しているが、協力隊員の任期終了後定住率が全国的に約6割となっている状況の中、本市においても協力隊員の定住につながるように、他の事業も利用するなどしながら進めていく必要がある。

「若者チャレンジ事業」においては、若者が失敗を恐れることなく起業にチャレンジできる環境づくりを推進しているが、最大3年の補助が終了した後も事業者が継続して事業を実施していけるように、他の事業を取り入れながら検討してもらいたい。

② 事業の周知及び制度の充実について

限られた予算の中、地域活性化のための事業を行っているが、実績が伴っていない状況が続いている。

「空き家バンク利用促進奨励金」及び「移住促進空き家改

修費補助金」においては、空き家を有効活用して、移住・定住人口増加につなげていくべきであるが、実績が少ない状況である。

実績が少ない原因としては、制度内容及び周知不足が考えられることから、要件や補助金額の見直し、周知方法の工夫について検討を行い、実績を増やして地域活性化につなげていくべきである。

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担 当 部/課	評価対象事業名	平成30年度 予算(千円)	事業概要
市長公室 島原ふるさと 創生本部	地域おこし協力 隊推進事業	29,744	<p>○事業概要 人口減少や少子高齢化等の進行が著しい中、地域の人材を積極的に誘致し、その定着を図ることで意欲ある都市住民のニーズに答えながら、地域力の維持・強化を目的として国において平成21年に創設されたものであり、「ワカモノ・ヨソモノ」視点で地域活性化を図ることとしている。都市部の若者が地域協力活動に従事しながら一定期間以上地域で生活し、隊員のこれまでの経験や能力技術を活かして地域課題に取り組み、地域の活性化を図る。</p> <p>○事業開始 平成25年度～</p> <p>○成果指標 任期終了後の定住数 現在の隊員数</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の事業を利用しながら任期終了後の定住につなげていってほしい。 ・任期中に協力隊員と市の考え方にかい離が出て、任期後の定住に結びつかないというケースも考えられる。 ・他の事業と内容が重複している点があるのではないか。 ・当該事業の対象とする市の課題については、随時検討が必要である。 <p>【結論】</p> <p>「事務改善」</p> <p>事業の対象とする課題及び任期終了後の定住については、他の事業との関係も含めて随時検討を行っていく必要がある。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担 当 部/課	評価対象事業名	平成30年度 予算(千円)	事業概要
市長公室 島原ふるさと 創生本部	若者チャレンジ 事業	13,000	<p>○事業概要 人口減少が急速に進行し、特に本市では若年層の人口流出の抑止と人口定着が課題となっていることから、若者の主体的な取組みによる起業・創業を支援するとともに、雇用の創出や担い手・後継者の育成と継続的に稼ぐ仕組みを構築する必要がある。そのため、若者が失敗を恐れることなくチャレンジできる環境づくりを推進するため、若者主体の団体に対して、地域の特色を活かした若者らしい多彩な事業の企画を支援し、地域の雇用の創出や地域の賑わいの創出を図る。</p> <p>○事業開始 平成27年度～</p> <p>○成果指標 雇用人数実績</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の選定にあたっては、将来性などの審査が厳格に行われる必要がある。 ・補助が終了した後も事業者が継続して実施できるように、他の事業を取り入れるなどのフォローも大事である。 ・限られた予算の中、補助率については随時検討が必要である。 ・より多くの若者が利用できるように、制度や募集の周知はより広く行ってほしい。 <p>【結論】</p> <p>「事務改善」 周知を広く行いながら、補助終了後の事業継続についても取り組んでほしい。補助率の見直しは随時検討が必要。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担 当 部/課	評価対象事業名	平成30年度 予算(千円)	事業概要
市長公室 島原ふるさと 創生本部	空き家バンク利 用促進奨励金 移住促進空き家 改修費補助金	500 1,000	<p>○事業概要 島原市内の空き家等を有効活用することにより、島原市への移住・定住を促進し、地域の活性化を図るため、島原市空き家バンク制度を利用して本市に移住する者に対し、移住に要する経済的負担の軽減及び移住・定住人口増加のため、奨励金を交付する。</p> <p>また、空き家バンク制度を活用して、物件を購入又は賃貸若しくは賃借した者が行う当該物件の改修等に要する経費に対し、補助金の交付を行う。</p> <p>○事業開始 平成28年度～</p> <p>○成果指標 空き家の利活用を図り、移住・定住人口を増やす。</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両事業とも実績が少ないということは使い勝手が悪いのであろう。 ・利用しづらい要件になっていないか検討してもらいたい。 ・補助金額については、他市を参考にするなどして見直してもいいのではないか。 ・多くの人に知ってもらえるように、パンフレット等を工夫するなどの対策が必要ではないか。 <p>【結論】</p> <p>「事務改善」 実績が少ないことに対して、周知や利用しやすい制度、補助金額について見直しや検討が必要。</p>			

島原市行政評価委員会委員 10名（五十音順）

（H30.5.17現在）

	委員名	所属等	任期（2年）
1	阿部 洋次郎	島原市町内会・自治会連合会 会長	H30.5.17~H32.5.16
2	上原 憲	（公財）ながさき地域政策研究所 事務局長	H30.5.17~H32.5.16
3	大津 守	JA島原雲仙 島原支店長	H30.5.17~H32.5.16
4	（副委員長） 大野 友道	九州北部税理士会島原支部 支部長	H30.5.17~H32.5.16
5	清水 多聞	（一社）島原青年会議所 会計理事	H30.5.17~H32.5.16
6	高橋 勝則	元 島原市収入役	H30.5.17~H32.5.16
7	満井 敏隆	島原商工会議所 会頭	H30.5.17~H32.5.16
8	本村 三郎	元 島原市監査委員	H30.5.17~H32.5.16
9	（委員長） 山口 純哉	長崎大学経済学部 准教授	H30.5.17~H32.5.16
10	山崎 幹子	元 島原市教育委員	H30.5.17~H32.5.16